

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事			
事務事業名	防災計画費	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田				
		担当者名	山田	内線	492				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	防災計画費							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	54年度	根拠	災害対策基本法、都震災対策条例、区災害対策					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	基本条例・防災会議条例・地域防災計画					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	01	災害時における体制の強化						
目的	災害対策全般についての基本的事項を定めることにより、災害対策を総合的かつ計画的に推進し、もって区民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。								
対象者等	区民、荒川区、防災関係機関								
内容	<p>1 荒川区防災会議 荒川区防災会議は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条の規定に基づき設置され、本部長（区長）及び委員（60名以内）で構成されている。（平成28年度は会長及び委員59名で構成されている。委員は、各防災関係機関の長等の職にある者を委嘱しており、その他、女性の視点を入れるため女性団体等の有識者を委嘱している。）</p> <p>2 荒川区地域防災計画 国又は都の被害想定の変更や、実際に起こった災害から得られた教訓等を踏まえ、荒川区防災会議条例第2条に基づき作成した「荒川区地域防災計画」の見直し、修正を行う。</p>								
経過	<p>平成23年 6月29日 防災会議開催 平成23年 11月18日 防災会議開催 平成24年 5月14日 防災会議開催 平成24年 10月 荒川区防災会議条例改正 定数55→60 平成25年 3月25日 防災会議開催 荒川区地域防災計画（平成25年修正）発行 平成26年 7月18日 防災会議開催 平成26年 8月 荒川区地域防災計画（平成26年修正）発行 平成28年 8月4日 防災会議開催 平成30年 3月19日 防災会議開催 平成30年 3月 荒川区地域防災計画（平成30年修正）発行</p>								
必要性	法令等により設置が義務付けられている区の災害対策の根幹となる地域防災計画の策定等を行う。								
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 必要に応じ会議を開催。会長である区長が会務を総理する。								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)	
	①	地域防災計画の完成度（%）		100	100	100	100	100	随時修正を行っていく。
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
30年度		31年度							
重点的に推進	重点的に推進	区の災害対策の基本計画を見直す上で優先的に進めていくべき事業である。							

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,000	1,529	682	692	830	1,819	2,659
決算額 (30年度は見込み)		834	676	150	56	238	316	2,659
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
防災会議開催回数		2	0	1	0	1	1	1
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	防災会議委員報酬	83	報酬	防災会議委員報酬	83	報酬	防災会議委員報酬	414
報償費	医療連絡会報酬	26	報償費	顧問謝礼	39	報償費	医療運営連絡会報酬	260
需用費	防災会議賄い等	121	需用費	防災会議賄い等	136	需用費	顧問謝礼	
	協定用万年筆			防災計画関係書籍購入等		需用費	防災会議賄い、協定用消耗品等	1,949
使用料等	防災会議会場使用料	8	使用料	防災会議会場使用料	8	使用料	地域防災計画印刷製本	
						使用料	防災会議会場使用料	36

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
	給与関係費	14,439	16,076	1,637	地方税	0	0	0
	物件費	129	201	72	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	26	39	13	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	786	1,094	308	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 15,380	▲ 17,410	▲ 2,030
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	15,380	17,410	2,030	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 15,380	▲ 17,410	▲ 2,030
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 15,380	▲ 17,410	▲ 2,030

備考

給与関係費の割合が高く、物件費は主に一般需用費が占めている。

問題点・課題

- 災害対策基本法一部改正に基づく修正
- 東京都地域防災計画との整合
- 荒川区地域防災計画に基づく各種災害対応マニュアルの作成及びマニュアルに基づく図上訓練の実施
- 「安全安心都市あらかわ」の実現に向けた施策の反映
- より実効性のある計画としての修正
- 計画的に進捗管理を行うための実施推進計画の策定

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	大規模災害の発生に伴い運用する荒川下流タイムラインや広域避難計画の策定に向けて、国や東京都等の関係機関と協議していく。	国や東京都、近隣区等と協議し荒川下流タイムラインを策定した。実際に運用した際の課題を検証し、適宜改善する必要がある。	引き続き国や東京都、近隣区の動向に注視するとともに、区における大規模水害発生に伴う広域避難計画について検討する。
②	引き続き、図上訓練結果の検証、災害発生時職員行動マニュアルの見直しを実施していく。	各部において図上訓練を実施し、災害発生時職員行動マニュアルに反映した。体制の強化のため、運用班制度の見直しを検討した。	災対各部訓練の実施により課題を検証し、災害発生時職員行動マニュアルへの反映により、災対本部体制の強化を図る。
③		地域防災計画を修正したほか、事業を計画的に進めるため実施推進計画の策定作業を進めた。	地域防災計画については、法改正等に合わせて修正するとともに、実施推進計画を策定する。

他区の実況

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会(要旨)質問状

- 平成25年 1定「地域防災計画の修正における学識経験者や住民の参加について」
- 平成25年 2定「災害時の応急医療体制の充実について」
- 平成25年 3定「修正された地域防災計画の具体的推進について」
- 平成28年度 6月会議「避難所となる公共施設等の安全性確保等、地域防災計画の見直しについて」
- 平成28年度 9月会議「地域防災計画実現のための優先順位をつけた推進プランの策定について」

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	警戒待機制度	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田		
		担当者名	石橋	内線	417		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	警戒待機事業費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	56 年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	災害発生及び区内における火災発生時等の初動体制を確保するため						
対象者等	区職員、区民						
内容	1 夜間及び土・日・祝日の主な業務 (1) 火災発生時等における防災課職員への連絡 (2) 防災関係機関との通信連絡業務 (3) その他の緊急時への対応等 2 大規模な災害が発生した場合の対応 (1) 災害情報の収集及び初動対応 東京都・防災関係機関（警察署・消防署等）からの情報収集等 (2) 区民からの問い合わせ対応 (3) 記録及び災害対策本部への情報の引継ぎ 収集した情報を整理し、災害対策本部に伝達する						
経過	平成11年度以前 区役所4階警戒待機室にて実施 平成12年度～ 防災センター2階の災対宿直室にて実施 平成17年度～ 警戒待機業務を委託 平成19年度～ 委託業者及び管理職常駐						
必要性	防災センターに常時人員を配置し、災害時の防災関係機関等との連絡体制等、初動体制を確保するため必要である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 警戒待機時間 平日 17:15～8:30 土・日・祝日 8:30～17:15、17:15～8:30（二交替） 年末年始 8:30～17:15、17:15～8:30（二交替）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 警戒待機日数（通年）（%）	100	100	100	100	100	年間を通じた警戒待機業務の実施
	②						
	③						
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	休日・夜間の災害等の発生や気象警報の発表に対し、迅速に情報収集を行い対応できるよう、引き続き実施する。					

予算・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
予算額	11,588	11,606	11,810	11,881	12,213	12,279	12,346	
決算額 (30年度は見込み)	11,571	11,588	11,785	11,872	11,799	12,039	12,346	
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実績日数	365	365	365	366	365	365	365

予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
職員手当等	宿日直手当	4,456	職員手当等	宿日直手当	4,447	職員手当等	宿日直手当	4,447
需用費	消耗品費	15	需用費	消耗品費	20	需用費	消耗品費	20
委託料	警戒待機業務委託	7,186	委託料	警戒待機業務委託	7,584	委託料	警戒待機業務委託	7,526
使用料等	警戒待機室寝具等リース	142	使用料等	警戒待機室寝具等リース	147	使用料等	警戒待機室寝具等リース・タクシー代	353
			備品購入費	宿直室ベッド	81			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
	給与関係費	4,724	4,696	▲ 28	地方税	0	0	0	
	物件費	7,343	7,593	250	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	15	17	2	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 12,082	▲ 12,306	▲ 224	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	12,082	12,306	224	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 12,082	▲ 12,306	▲ 224	
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 12,082	▲ 12,306	▲ 224	

備考 物件費は主に委託料が占めている。

問題点・課題 ○休日・夜間の様々な事象に対応できるよう、体制を整えておく必要がある。

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	夜間や休日に発災した場合等の円滑な連絡体制や初動体制の強化を進めていく。	年間を通じた警戒待機を実施し、夜間・休日の火災時や気象警報発表時の情報収集・連絡体制の確保に努めた。	夜間・休日の発災時や気象警報発表時の円滑な連絡・情報収集体制を確保していく。
②			
③			
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)		
議会議案状況	千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	応急活動態勢整備	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田			
		担当者名	植村	内線	492			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-02	応急活動態勢整備						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	56年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区地域防災計画				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	大規模な災害の発生に備え、区職員が応急活動に必要なスキルを身に付けるとともに、迅速かつ確かな初動態勢を整えるための連絡手段を確保する。							
対象者等	区職員、防災区民組織本部長							
内容	<p>1 区職員への防災服貸与と食糧等の災害時用の備蓄…区常勤職員及び再任用短時間職員全員に防災服を貸与。3日分の食糧及び簡易トイレ等を備蓄。</p> <p>2 災害時優先携帯電話の配備…大災害時に一般加入電話・携帯電話に通信規制がかかることを想定し、災害対策本部員間で確実に連絡が取れ、迅速な情報収集と的確な意思決定ができる体制を確保するため、通信規制を受けづらい災害時用携帯電話を配備している。</p> <p>3 上級救命講習会…新規採用の職員を対象に上級救命技能認定講習会を職員課へ執行委任して実施。また資格を保持するため3年毎に再講習の必要があることから、技能認定後3年経過した職員を対象に防災課で再講習を実施。</p> <p>4 災害協力井戸設置助成事業…協定締結済みの災害時協力井戸を整備する場合に、経費の一部を助成。</p> <p>5 災害時地域貢献建築物助成事業…災害時地域貢献建築物認定建築物の防災資機材購入費の一部助成。</p> <p>6 衛星携帯電話の配備…災害発生時の情報収集手段として配備。</p>							
経過	災害協力井戸設置助成、災害時地域貢献優良建築物助成は防災区民組織の指導育成事業において平成23年度から開始し、平成24年度から本事務事業（応急活動態勢整備）に組み替え。							
必要性	災害時全般にかかる、職員の活動態勢を整備する必要がある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 1直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	職員用備蓄食糧充足率（%）	100	100	100	100	100	職員1,600人分の備蓄食料
	②	職員への防災服等貸与率（%）	100	100	100	100	100	防災服所有職員／全職員
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進		推進						
職員の災害時の活動の基本となる事業であり優先度は高い。								

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		13,626	18,463	16,057	75,366	24,234	15,918	17,158
決算額 (30年度は見込み)		9,329	10,929	8,970	71,500	19,242	13,075	17,158
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
職員用備蓄食糧の在庫数 (食)		7480	3320	3320	7260	7600	7800	7800
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
旅費	研修旅費	5	需用費	防災活動服他	7,954	需用費	防災活動服他	7,267
需用費	防災活動服他	14,253	役務費	災害時用携帯電話料	4,498	役務費	災害時用携帯電話料	6,520
役務費	災害時用 PHS 電話料	4,484	負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金他	623	負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金他	3,250
負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金他	500						

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	5,435	6,538	1,103	地方税	0	0	0
	物件費	18,742	12,452	▲ 6,290	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	500	623	123	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	298	447	149	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 24,975	▲ 20,060	4,915
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	24,975	20,060	▲ 4,915	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 24,975	▲ 20,060	4,915
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 24,975	▲ 20,060	4,915	

備考 物件費の差額は、主に防災服の購入経費の減によるものである。

問題点・課題
 ○ 災対各部や運用班のマニュアルを見直し、災対各部の独自訓練計画を策定し、テーマ別訓練や連携訓練等を実施することで、災害対策本部態勢の強化を図る必要がある。
 ○ 災害時用携帯電話やその他通信手段について、災害時に迅速かつ円滑な通信体制を確保するため、最適な配備及び配置を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	災害発生時職員行動マニュアルの検証や図上訓練を継続して実施すること等により、災害対策本部態勢の強化を図っていく。	災害対策本部訓練を実施し、災対各部や運用班のマニュアルを改善することで災害対策本部体制の強化を図った。	災対各部の独自訓練計画を策定し、テーマ別訓練や連携訓練等を実施することで災害対策本部態勢の強化を図っていく。
②		運用班の初動対応強化、指揮命令系統の強化を図るため総務企画部・区政広報部の管理職、区内在住の係長職員を新たに運用班員に指定。	災害発生時の初動対応の迅速化及び災対本部の効率的な運営のため防災課の本庁舎移転を検討する。
③		災害対策本部員および防災区民組織に災害時用携帯電話 (スマートフォン) を配備した。	各避難所等にも配備を検討し、災害時の通信手段を確保する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会質問状 (要旨)	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-04	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	防災訓練費	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋			
		担当者名	事業係全員	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	防災訓練費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	36年度	根拠	荒川区災害対策基本条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区地域防災計画				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	首都直下地震を想定した実践的な防災訓練を実施することにより、各家庭、学校、事業所等の防災意識の高揚と災害時の行動要領の習熟を図るとともに、各防災関係機関の活動体制の強化と相互の連携・協力体制を確認する。							
対象者等	区民、防災区民組織、区内事業者、区内各協力団体、防災関係機関							
内容	1 区主催の防災訓練 東日本大震災後、大規模な総合防災訓練から、各避難所単位での避難所開設・運営の質に重点を置いた訓練を実施している。今後、各避難所の開設・運営の習熟度を段階的に向上させていく。 2 個別防災訓練 区、消防署、警察署、都関係機関、民間事業所などの各防災関係機関が、地域防災計画及び各機関の定める防災計画の習熟を目的に個別の震災訓練を実施する。また、各機関の事務分掌により住民に対して訓練指導を行い、機関と住民の協力体制の確立を図る。 3 災対本部訓練 荒川区地域防災計画の修正に伴い、区職員の災害対処能力の向上を図るため、災害対策本部及び各部署の図上訓練を実施している。							
経過	平成21年度 荒川区総合震災訓練（尾久の原公園） 約6,000人（9/6） 平成22年度 荒川区総合震災訓練（汐入公園） 約5,600人（9/5） 平成22年度 特別非常参集訓練 職員約160名参加（1/24） 平成23年度 避難所開設運営訓練（2箇所実施 延べ1,000人参加） 平成24年度 避難所開設運営訓練（6箇所実施 延べ2,850人参加） 平成25年度 避難所開設運営訓練（36箇所実施 延べ3,737人参加） 平成26年度 避難所開設運営訓練（25箇所実施 延べ2,990人参加） 平成27年度 避難所開設運営訓練（37箇所実施 延べ3,282人参加） 平成28年度 避難所開設運営訓練（37箇所実施 延べ1,673人参加） 平成29年度 避難所開設運営訓練（36箇所実施 延べ4,381人参加） 平成30年度 避難所開設運営訓練（37箇所実施予定）							
必要性	区民、防災関係機関との連携や協力体制を強化し、必要な防災活動を実施する上で不可欠である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 会場設営等を業務委託で実施している。委託額：5,353,000円（民間事業者へ委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	防災区民組織主催訓練開催率(%)	90	75	69	83	100	実施町会／全町会(再掲)
	②	避難所開設訓練実施率(%)	100	75.7	97.3	100	100	避難所開設運営訓練（全37箇所）
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		4,731	17,109	18,321	16,823	13,580	21,274	17,286
決算額 (30年度は見込み)		4,156	13,695	10,083	9,934	9,619	14,900	17,286
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	震災訓練参加者 (会場・地域)	12,374	9,525	10,851	10,708	13,513	16,456	17,000
	避難所開設訓練実施回数	6	36	25	37	37	37	37
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	非常勤時間外報酬	0	報酬	非常勤時間外報酬	0	報酬	非常勤時間外報酬	255
職員手当等	訓練従事職員時間外手当	4,134	職員手当等	訓練従事職員時間外手当	3,000	職員手当等	訓練従事職員時間外手当	6,659
賃金	臨時職員賃金	0	賃金	臨時職員賃金	0	賃金	臨時職員賃金	1,860
需用費	訓練用消耗品	1,035	需用費	訓練用消耗品	350	需用費	訓練用消耗品	1,286
役務費	訓練資器材運搬費	1,563	役務費	訓練資器材運搬費	1,000	役務費	訓練資器材運搬費	2,476
委託料	避難所訓練会場設営	2,887	委託料	避難所訓練会場設営	3,500	委託料	避難所訓練会場設営	4,750

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費		14,047	17,536	3,489	地方税		0	0
物件費			5,485	9,549	4,064	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			543	833	290	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 20,075	▲ 27,918	▲ 7,843
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			20,075	27,918	7,843	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 20,075	▲ 27,918	▲ 7,843
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 20,075	▲ 27,918	▲ 7,843	

備考

給与関係費の割合が高い。

問題点・課題

【避難所開設・運営訓練】
 ○訓練参加者が固定化され、新たな参加者が少なくなっている。
 ○様々な条件下 (季節や時間帯) を想定した訓練を行う必要がある。
 ○災害弱者や女性に配慮した避難所運営訓練を実施する必要がある。
 【災害対策本部】
 ○実効性の高い訓練を継続的に実施し、区の災害対処能力の向上を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	運営会議や事前打合せの機会に実動訓練を合わせて行い、全般的にさらなる避難所運営技術の向上を図っていく。	習熟度が低い避難所については、避難所運営の重要性や資器材取扱訓練を行い、ステップアップを実施した。	本部運営訓練を中心に実施し、各避難所の役員のレベルアップを目指す。
②	進捗の遅れている避難所に重点的な支援・啓発を行い、全避難所の避難所運営技術を向上させる。	尾久エリアでは進捗の遅れている避難所の該当町会を集め、合同講習会を実施した。	全避難所のレベルアップができるよう、地域の実態を把握し、計画的に会議を開き、実動訓練に繋げる。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	平成25年 1定「各小中学校での避難所開設・運営訓練の実施状況について」

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-05	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	防災普及啓発事業	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋			
		担当者名	渡部	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-01	防災普及啓発費						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	20年度	根拠	閣議決定				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	東日本大震災から7年が経過し、防災意識の低下や地震だけでなく洪水・台風の風水害など多岐にわたる災害に対するの備えなど、さらなる防災への普及啓発、意識の高揚を図る。							
対象者等	区民及び防災区民組織							
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域防災リーダー養成講習会の開催：防災区民組織の防災担当者等を対象とした講習会の実施 2 防災用品のあっ旋 3 防災バスツアーの実施 4 防災地図(地震版、水害版)の作成：各種防災パンフレットを作成し、配布 5 安否確認ツールの作成：災害時に区民の安否状況を確認するための、安否確認ツールを作成し配布 6 防災アプリの保守：スマホ等で利用できる防災アプリを随時更新し、防災情報等の普及啓発を図る。 7 屋内安全対策器具取付費助成制度の周知：平成28年度より家具転倒防止器具等取付費助成と感震プレーカー取付費助成を合わせた屋内安全対策器具取付費助成事業として新たに開始している。 8 あらBOSAIの実施 子どもから大人まで楽しみながら防災の知識や技術を学べる“あらBOSAI”を実施している。 							
経過	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の経過 <p>平成20年度当初は、防災センター事業費で実施。以後、防災普及啓発費として再編し、防災講演会・防災寄席を実施</p> <p>平成22年度 地域防災リーダー養成講習会の開始</p> <p>平成23年度 家具類の転倒及び落下防止器具取付費助成事業の開始</p> <p>防災バスツアーの開始</p> <p>平成26年度 安否確認ツールを作成し配布</p> <p>平成27年度 防災アプリを作成(運用は28年度より)</p> <p>平成28年度 屋内安全対策器具取付費助成事業の開始に伴う、パンフレットの作成</p> <p>防災地図(水害版)を作成・配布</p> <p>浸水深シールの作成、区内各所への貼付</p>							
必要性	災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての啓発を図る。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 防災アプリシステム保守委託：600,000円（民間事業者へ委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み		目標値 (38年度)
	①	地域防災リーダー養成講座受講者数(%)	28.6	47.5	18.1	33	100	防災区民組織(120)×3人(会長、副会長、防火担当部長)
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	区民に対する防災意識の普及啓発を推進し、自助・共助の意識を定着させるため、引き続き取り組んでいく必要がある。また、屋内安全対策器具設置助成事業は、震災時の危険度が高い当区にとって、重要度の高い事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		11,450	11,672	18,647	11,118	20,898	15,251	46,349
決算額 (30年度は見込み)		1,937	1,472	7,908	6,551	17,758	10,116	46,349
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
講演会参加者(リーダー養成講座)		104	88	91	103	171	65	
あらBOSAI (参加者数)					8,000	8,000	8,000	

予算・決算の内訳							
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項
報償費	講演会謝礼	0	需用費	無事ですシール等	1,896	需用費	無事ですシール等
需用費	ハザードマップ、深水深シール印刷	1,322	役務費	防災ツアー保険料	54	役務費	防災ツアー保険料、あらBOSAI
役務費	防災ツアー保険料	57	委託料	防災アプリ保守	564	委託料	防災アプリ改修、あらBOSAI
委託料	防災アプリ保守、ハザードマップ配付	7,489	使用料	防災ツアーバス借上料	188		防災地図、感震ブレーカー配付
使用料等	防災ツアーバス借上料	197	負担金補助等	屋内安全対策助成事業	10,158	負担金補助等	屋内安全対策助成事業
負担金補助等	家具転倒防止取付工事助成	8,123					
	感震ブレーカー補助						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
費用	給与関係費	15,040	14,305	▲ 735	地方税	0	0	0	
	物件費	9,054	2,820	▲ 6,234	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	525	540	15	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	8,704	7,296	▲ 1,408	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	525	540	15	
	賞与・退職給与引当金繰入額	824	978	154	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 33,097	▲ 24,859	8,238	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	33,622	25,399	▲ 8,223	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 33,097	▲ 24,859	8,238	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 33,097	▲ 24,859	8,238		

備考 物件費の差額は委託料の減によるものである。行政収入については、高齢社会対策区市町村包括補助事業に係るものであり、屋内安全対策助成事業に関する収入である。

問題点・課題 ○防災区民組織の構成員の減少・高齢化が進んでいる。
○防災アプリ等を活用し若年層への普及啓発活動について今後も検討・改善が必要である。
○屋内安全対策についての普及策として各種調査や幅広い年齢層への働きかけが必要である。また他課と連携して啓発を行う必要がある。
○あらBOSAIは、防災訓練の参加が少ない層に働きかけるため、楽しく学べる防災イベントとして内容の充実を図っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防災リーダー講習会において、個人の危機管理意識を高めていける講習会を実施し、講習会での気づきを防災活動等に活かしてもらう。	区民の7日分の備蓄を地域防災計画に位置づけ、区報の特集記事や防災イベントで周知した。	当該年に起きた災害の実例等を参考とし、区民の防災意識や知識等の普及啓発を行う。
②	区が実施する防災関連助成事業について、特例世帯や不燃化特区など、様々な視点から制度を見直し、改善を検討していく。	他課の事業等と連携し、あらゆる層へ屋内安全助成事業の啓発を行った。	助成制度と併行して特例世帯への無料配付事業を実施する。関係各部と連携し、区内全域で設置率が高まるよう働きかけていく。
③	あらBOSAI2017の結果や反省・検討事項を踏まえながら、さらに効果的なイベントを企画し実施する。	あらBOSAIにおいて備蓄ができる名産品をテーマに交流都市が物販を出展するなどにより在宅避難の備えとして7日分の備蓄を啓発。	区民が防災意識を自然と身につけられるようなイベントを検討し、あらBOSAIの中で実施する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況 議会(要旨) 平成24年 4定「家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成事業の活用者の増加策について」

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-06	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	防災区民組織の指導育成	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋			
		担当者名	小金井	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-01	防災区民組織の指導育成						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	51 年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災区民組織の育成及び指導に関する要綱、他				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	地域の防災力を高め、区の災害対策の充実を図るため、防災区民組織や区民レスキュー隊等の活動を支援する。							
対象者等	区民（防災区民組織、区民消防隊、避難援助体制）							
内容	<p>1 防災区民組織等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災区民組織（120組織）：結成助成金、運営助成金を交付している。平成24～25年度には防災資機材の更新助成を実施した。 ・区民消防隊（10隊）：運営助成金を交付している。 ・おんぶ作戦（避難援助体制55組織59体制）：結成時に資機材等を助成している。 ・区民レスキュー隊（58組織95隊）：結成時に資機材等を助成している。 <p>2 消防資機材の配備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防可搬ポンプ：D級=各防災区民組織101組織に192台、C級=区民消防隊等に14台を配備している。 ・スタンドパイプ：76台（町会分35台（予定含む）、水道局41台） ・防火用水バケツ：区内各所に20,000個を配備している。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・防災区民組織：昭和51年度から結成が開始され、昭和63年度に結成率が100%となり、現在は120町会中、120町会が活動中。（H24年度7ヵ月1日自治会結成により119→120） ・区民消防隊：昭和54年度に都から区に移管。 ・避難援助体制（おんぶ作戦）：昭和58年度に区が国の「障害者福祉都市」の指定を受け、その一環として震災時における障害者等の安全避難策として発足。昭和59年度に最初の体制が活動を開始。 							
必要性	区民が自ら、「区民の生命・身体・財産を守る」という共助の意識を高め、実践していく上で、重要である。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） C・D級ポンプ保守点検：1,052,244円（民間事業者へ委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	防災区民組織主催訓練実施率 (%)	90	75	69	83	100%	実施町会/全町会
	②	区民レスキュー隊の結成の防災区民組織(組織数) (%)	48	48	48	48	48	58の防災区民組織(町会)に95隊結成している
③	防災区民組織(組織率) (%)	100	100	100	100	100	区内の120町会すべてに防災区民組織を結成する	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進	重点的に推進	区民の防災意識を高揚し、地域防災力を高めるため、優先度の高い事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		34,233	37,868	20,200	17,352	26,615	23,400	25,071
決算額(30年度は見込み)		30,912	30,960	18,886	15,088	15,421	14,925	25,071
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	区民レスキュー隊数	95	95	95	95	95	95	95
	区民消火隊数	9	9	9	10	10	10	10
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	あらBOSAI用物品	373	需用費	あらBOSAI用物品	600	需用費	蓋付き赤バケツ他	12,887
委託料	あらBOSAI会場設営	2,222	委託料	あらBOSAI会場設営	4,100	委託料	ポンプ保守点検委託	1,077
使用料等	あらBOSAI会場使用料	26	使用料等	あらBOSAI会場使用料	320	負担金補助等	防災区民組織運営補助金	11,107
備品購入費	あらBOSAI用備品	0	負担金補助等	防災区民組織運営補助金	9,490			
負担金補助等	防災区民組織運営補助金	9,352		防災訓練災害補償掛金				
	防災訓練災害補償掛金							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	9,115	11,656	2,541	地方税	0	0	0	
	物件費	6,069	5,503	▲566	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	9,352	9,422	70	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	46	0	▲46	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	46	0	▲46	
	賞与・退職給与引当金繰入額	499	797	298	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲24,989	▲27,378	▲2,389	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	25,035	27,378	2,343	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲24,989	▲27,378	▲2,389	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲24,989	▲27,378	▲2,389		

備考

物件費は主に一般需用費と委託料であり、補助費等は防災区民組織に関わる経費である。

問題点・課題

○おんぶ作戦(避難援助体制)および区民レスキュー隊の事案については、構成員の減少や高齢化等により活動の継続が困難となってきた隊等がある。

○レスキュー隊等結成から20年以上経過している隊もあり、資機材の更新等についても検討していく必要がある。

○D級ポンプや発動発電機等の古い資機材等について、計画的に更新していく必要がある。

○平成23年に配布した、防火用水バケツのボウフラ対策および経年劣化による破損等への対応が必要。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防災区民組織への運営助成を引き続き実施するとともに、区民組織の意向・要望を聴取して支援内容の充実を図る。	積極的に活動している区民レスキュー隊から情報収集を行い、活動現状の把握および資機材等の劣化について調査した。	劣化した資機材等の更新を図り、活発な訓練活動ができるよう支援する。
②			防火用水バケツについてボウフラ対策として水が溜まりにくい蓋を配布するほか劣化したバケツの交換等にも対応していく。
③			
他区の実況	(実施) 0 区	未実施) 22 区	不明) 0 区)
議会議決(要旨)			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-07	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	消防団補助等	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋			
		担当者名	丸山	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-01	消防団補助等						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	38年度	根拠	消防組織法、特別区の消防団の設置等に関する				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等	条例、荒川区補助金等交付規則他				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	区の防災対策上重要な役割を担っている消防団や防火防災協会の円滑な活動を支援することにより、火災を未然に防止するとともに、地震・水害等の大規模災害による被害を軽減することによって、区民の生命・身体・財産の保護を図る。							
対象者等	荒川消防団、尾久消防団、荒川防火防災協会、尾久防火防災協会、民間協力者							
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防団の円滑な運営を図るため、財政支援として消防団運営補助金を交付する。 荒川消防団補助金額：2,872,800円 尾久消防団補助金額：2,257,200円 2 防火防災協会の円滑な運営を図るため、財政支援として防火防災協会補助金を交付する。 荒川防火防災協会：800,000円、尾久防火防災協会：700,000円（H28より増額） 3 消防操法大会時に成績優秀な分団に区長賞を授与するとともに、消防団始式で優良消防団員を表彰し、団員の士気高揚を図る。 4 消防団（団員）に対して装備品等の支給を行う。 5 東京都知事からの諮問をうけて、消防団運営委員会を開催する。 6 消防団員等公務災害補償等共済基金加入に対する助成を行う。 7 東京都消防団操法大会出場に対する助成を行う。 							
経過	昭和22年 荒川消防団創設 定員300名 所属団員数235名（平成30年5月1日付） 昭和36年 尾久消防団創設 定員200名 所属団員数163名（平成30年5月1日付） 昭和38年 消防団に対する助成開始 昭和50年 防火防災協会に対する助成開始 <消防団施設設置数> 荒川消防団 全8分団が本部機能あり 尾久消防団 全6分団中4分団が本部機能あり（第3分団、第4分団は未整備） ※ふれあい館の整備に伴い、消防団本部施設も整備している（ふれあい館併設4か所）							
必要性	消防団は、地域に密着した防災機関として、災害対応のほか、区民消火隊や防災区民組織に対する防災指導等を行っている。区としてもその活動を支え、さらに発展させるための支援を行う必要がある。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	消防団員待機場所のある施設（分団）	12	12	12	12	14	消防団分団数(14分団)
	②	消防団員の充足率（現数/定数）（%）	85	90	90	90	100	定員500名（荒川300名+尾久200名）
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進		推進						
地域の防災力を高める上で必要な事業である。								

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		9,609	9,305	12,057	8,731	13,984	10,500	9,517
決算額 (30年度は見込み)		9,516	8,983	11,082	8,553	13,465	9,345	9,517
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
消防団員数		449	440	442	434	419	400	386
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	救助用ボート、消防団装備品	4,641	需用費	消防団装備品	921	需用費	消防団装備品	994
役務費	賞状筆耕料	9	役務費	賞状筆耕料	5	役務費	賞状筆耕料	10
負担金補助等	消防団運営補助金	8,896	使用料及び賃借料	施設使用料	1	負担金補助等	消防団運営補助金	8,513
	消防団福祉共済制度補助	8,815	負担金補助等	消防団運営補助金	8,416		消防団福祉共済制度補助	
	消防団員等公務災害補償共済			消防団福祉共済制度補助			消防団員等公務災害補償共済	
	防火防災協会補助金			消防団員等公務災害補償共済			防火防災協会補助金	
	東京都消防操法大会出場消防団補助金			防火防災協会補助金				

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,848	3,179	331		地方税	0	0	0	
	物件費	4,650	929	▲ 3,721	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	8,815	8,416	▲ 399	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	2,683	2,683	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0			
	賞与・退職給与引当金繰入額	156	217	61	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 19,152	▲ 15,424	3,728			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	19,152	15,424	▲ 3,728	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 19,152	▲ 15,424	3,728			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 19,152	▲ 15,424	3,728			

備考 物件費の差額は、28年度限りで行った水害対策用品の配備に要する経費の減によるものである。

問題点・課題
 ・消防団員の入団促進を図るため、区として各種イベントや訓練等でPRを行うだけでなく、当該イベント等に消防団員にも参画してもらうことで、実際に消防団員が活動している様子を区民へ周知する必要がある。
 ・消防団の分団本部を拡充するため、設置場所を確保する必要がある。
 ・消防団等の活動場所の確保を支援し、消防団等の活動に支障がでないようにする。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川・尾久消防団ともに、補助金、装備品等の支援をし、活動を支える。	荒川・尾久消防団ともに、補助金、装備品等の支援をした。	今後とも、補助金、装備品等の支援をするとともに、消防団が円滑に活動できるように、活動場所の手配等も行っていく。
②	荒川・尾久防火防災協会の活動を支援し、地域防災の普及啓発活動の充実を図る。	防火防災協会に対し、補助金を支出し、活動を支援した。	引き続き、荒川・尾久防火防災協会の活動を支援し、防火防災活動の推進を図る。
③	訓練やイベント等における消防団の活動周知を継続するとともに、消防団への入団促進を区民に働きかけていく。	避難所開設運営訓練や永久水利訓練、防災リーダー講習会に指導者として参加するとともに、消防団の活動を区民に周知した。	今後とも、消防団に訓練やイベント等への参加を依頼し区民への活動周知をするとともに、消防団への入団促進にも努める。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会質問状
 平成25年 4定「分団本部拡充に対する、協力・支援について」

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-08	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	防災広場管理	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋		
		担当者名	渡部	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-07-01	防災広場管理					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	56年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災広場の設置等に関する要綱			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	02	防災基盤の整備				
目的	現在区内19カ所に整備されている防災広場を適正に管理し、災害時には地域防災活動の拠点として、また、平常時には防災訓練や地域コミュニティーの場として活用できるように、維持管理を行う。						
対象者等	区民、管理町会関係者						
内容	<p>1 設備の維持・管理 設備（公園灯や時計、フェンス等）の修繕、樹木の剪定、病虫害防除（消毒）、集水桝やU型排水溝の清掃は、区が実施している。</p> <p>2 日常の管理 日常の管理（清掃等）は、防災区民組織と「荒川区防災広場の維持管理に関する協定」を締結し、該当地域の防災区民組織に委託している。</p> <p>3 防災広場 H22整備・H23開設 東尾久五丁目防災広場 協定先:東尾久五丁目熊野前町会 H25東日暮里六丁目防災広場を日暮里区民事務所仮設用地に用途変更 H25整備・H26開設 西尾久三丁目防災広場 協定先:西尾久三丁目宮元町会 H27町屋二丁目防災広場を拡張整備し町屋二丁目公園に用途変更(道路公園課へ所管換え)</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区防災広場の設置等に関する要綱 昭和55年11月2日 荒川区防災広場維持管理委託要領 昭和56年10月12日 						
必要性	災害時には地域防災活動の拠点として、また、平常時には防災訓練や地域コミュニティーの場として活用できるように、維持管理が必要である。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） ・樹木の水やり、設備点検、清掃及び利用に関すること→防災区民組織（町会） ・設備修繕、小型防火水槽の点検、樹木剪定、病虫害防除、排水設備清掃→区（民間委託：4,496千円）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	現状の維持管理の水準を確保する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		5,741	5,609	6,820	5,414	6,162	6,500	9,135
決算額(30年度は見込み)		4,367	4,593	6,269	5,005	5,065	5,531	9,135
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	防災広場の維持管理(ヶ所)	20	20	20	19	19	19	
	防災広場の改修数	0	0	0	0	0	0	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	広場光熱水費、消耗品、修繕費	1,664	需用費	広場光熱水費、消耗品、修繕費	1,500	需用費	広場光熱水費、消耗品、修繕費	2,460
委託料	樹木剪定、雨水枡清掃	3,401	委託料	樹木剪定、雨水枡清掃	2,350	委託料	樹木剪定、雨水枡清掃	6,675

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	228	1,060	832	地方税	0	0	0	
	物件費	4,406	5,051	645	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	659	480	▲179	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	381	403	22	
	減価償却費	284	1,626	1,342	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	381	403	22	
	賞与・退職給与引当金繰入額	12	72	60	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲5,208	▲7,886	▲2,678	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	5,589	8,289	2,700	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲5,208	▲7,886	▲2,678	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲5,208	▲7,886	▲2,678		

備考

物件費は、主に修繕費および委託料が占めている。

問題点・課題

- 施設の老朽化等に対応し、機能維持を図るため、改修を順次進めていく必要がある。
- 防災区民組織の高齢化により、日常の管理が困難となっている面がある。
- 放置自転車等の問題があり、維持管理について他部署との連携が必要になり、対応が複雑化している。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ゴミの不法投棄や放置自転車について、具体的な対応策を検討していく。	ゴミの不法投棄や放置自転車については、迅速かつ粘り強く対応し、徐々に改善している。	防災広場の適切な運用ができるよう、苦情には迅速に対応し、修繕が必要な場合には、早急に措置を取る。
②			病害虫の発生しやすい時期を見据えて適切な対応措置を取っていく。
③			

他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区)
	新宿、台東、墨田、品川、目黒、大田、中野、豊島、板橋、足立
議会議決要旨	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	備蓄倉庫管理	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋			
		担当者名	小金井	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-08-01	備蓄倉庫管理						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	53 年度	根拠	都地域防災計画、都震災予防計画、荒川区地域防災計画				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input checked="" type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	02	防災基盤の整備					
目的	震災時においては、応急対策用資器材や救助用物資の入手が極めて困難になることが予想されるため、平素から緊急時に必要な資器材や物資等を備蓄し、迅速かつ適切な対応を図る。							
対象者等	荒川区地域防災計画で定めている被害想定に基づく避難者、負傷者及び帰宅困難者等							
内容	<p>1 備蓄倉庫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区所有：区内各地域（尾久、町屋、荒川、日暮里、南千住）に1箇所ずつ、計5箇所 ・都所有：南千住に1箇所 <p>2 主な備蓄物資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食糧：乾パン、アルファ化米、粉乳（アレルギー対応のものを含む）等 ・資器材：組立式トイレ、組立リヤカー、炊飯バーナー等 ・生活用品：毛布、オムツ、生理用品等 <p>3 備蓄基準（都区の役割分担に基づく）</p> <p>首都直下地震被害想定（平成24年4月）に基づき算定された避難者及び帰宅困難者の食糧等を計画的に確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区の役割（食糧：1日分 ・粉乳：3日分 ・医療品：2日分） 							
経過	<p>昭和53年 都第二次震災予防計画のなかで「震災対策における都区間の役割分担」が策定され、都と区の間で備蓄数量等に関する役割分担が明確化され、区でも備蓄を開始する。</p> <p>平成 7年 阪神・淡路大震災を契機に、避難所となる区立小中学校の避難所機能強化の一環として、区立小中学校の教室等を活用した「ミニ備蓄倉庫」を平成7年より3ヵ年計画で整備。</p> <p>平成15年 平成16年度予算計上において、大型店舗（イトーヨーカ堂等）との協定により物資を優先購入できることとなったため、購入数を削減。（ランニングストック方式の導入）</p> <p>平成20年 被害想定を基に備蓄数量の増量を開始。</p> <p>平成23年 東日本大震災の被害等を踏まえ、備蓄品目・数量等の見直しを実施。</p> <p>平成24年 東京都発表の首都直下の地震の被害想定を受けて備蓄品目・数量等の見直しを実施。</p>							
必要性	震災時においては、応急対策用資器材や救助用物資、その他食糧品の入手が極めて困難になることが予想されるため、東京都の算出する被害想定に基づいて備蓄する必要がある。							
実施方法	<p>（<input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>医療資機材入替・滅菌：6,000,000円、発電機整備点検：64,800円、汐入公園備蓄倉庫自動火災報知設備点検：54,432円 等（民間事業者へ委託）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	備蓄食糧の充足率（%）	100	100	100	100	100	都の被害想定に対応した備蓄数量を確保するように取り組む。
	②	備蓄物資（主食）数量（食）	308,520	325,520	325,520	325,520	325,520	備蓄物資（主食）の備蓄数量
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
重点的に推進	重点的に推進	都の被害想定に対応した備蓄数量を確保をするとともに、避難者それぞれの状況に対応した備蓄物資の充実に引き続き取り組んでいく。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		48,224	92,459	69,998	37,667	50,079	68,913	95,395
決算額(30年度は見込み)		40,913	77,941	56,563	35,179	40,275	62,796	95,395
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
乾パンの入替(食)		23,040	35,968	47,400	26,640	23,880	33,660	46,440
アルファ化米の入替(食)		9,400	77,200	50,000	50,150	13,650	72,550	47,650
7点セット等の入替(組)		10	10	10	5	2	4	2

予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	玉掛け技能講習会旅費	5	旅費		0	旅費	玉掛け技能講習会旅費	5
需用費	備蓄物資	36,811	需用費	備蓄物資	54,587	需用費	備蓄物資	69,554
役務費	医療セット廃棄手数料	52	役務費	感謝状筆耕料	4	役務費	医療セット廃棄手数料	52
委託料	新医療セット資器材入替	10,778	委託料	医療7点セット入替	5,741	委託料	医療7点セット入替	23,098
使用料等	尾久備蓄倉庫土地使用料	522	使用料等	尾久備蓄倉庫土地使用料	547	使用料等	尾久備蓄倉庫土地使用料	548
備品購入費	大バーナーセット	1,380	備品購入費	発電機	1,217	備品購入費	発電機	1,329
負担金補助等	寄託契約補充物資負担金	809	負担金補助等	寄託契約補充物資負担金	700	負担金補助等	寄託契約補充物資負担金	809

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	12,130	11,281	▲ 849	地方税	0	0	0	
	物件費	39,446	61,476	22,030	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	129	620	491	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	7,173	1,144	▲ 6,029	
	補助費等	700	700	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	7,511	7,475	▲ 36	その他	0	28	28	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7,173	1,172	▲ 6,001	
	賞与・退職給与引当金繰入額	665	771	106	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 53,408	▲ 81,151	▲ 27,743	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	60,581	82,323	21,742	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 53,408	▲ 81,151	▲ 27,743	
特別費用(g)	0	450	450	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 450	▲ 450	当期収支差額(e)+(h)	▲ 53,408	▲ 81,601	▲ 28,193		

備考

物件費の差額は、各種備蓄物資の入替期限が異なるためである。行政収入については、熊本地震に係る支援についてであり、28年度は物資提供および輸送、29年度は保健師等の派遣を行った。

問題点・課題

- ・食料等の多くに保存年限が有り、定期的に入れ替える必要があることから財政的な負担が大きい。
- ・民間事業者との協定締結等による流通備蓄の確保(ランニングストック)を促進し、良質な物資の確保に取り組む必要がある。
- ・備蓄(倉庫)のスペースが限られているため、物資の小型化や備蓄倉庫内の整理に努める必要がある。
- ・長期保存できる物資も増えてきているため、計画的な物資の入れ替えをする必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	限られたスペースを最大限活用するため、備蓄倉庫内の整理を行い、スペースの有効活用を図っていく。	昨年に引き続き、圧縮毛布の導入をしスペースの有効活用に努めた。飲料水の備蓄を充実させた。	3ヶ年計画で備蓄倉庫の清掃・棚卸に係る業務を委託することにより、備蓄物資の適正な管理を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施) 22 区	未実施 0 区	不明 0 区)
議会(要旨)質問状	平成26年度 予特「学校に設置しているミニ備蓄倉庫について」		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-10	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	防災無線設置費	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田		
		担当者名	植村	内線	492		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-09-01	防災無線設置費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	55年度	根拠	災害対策基本法、電波法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	災害発生時における様々な被害を最小限に抑えるため、被害の状況やその後の避難などの情報を迅速・的確に区民に提供する必要がある。しかし、災害時には電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するために、防災無線設備の整備及び活用を図る。						
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関						
内容	<p>1 防災無線設置状況 固定系屋外子局 104局、固定系戸別受信機 250台 MCA無線 262台、携帯デジタルトランシーバー 180台 映像系端末（地域BWA） 47台</p> <p>2 無線訓練 ・固定系：毎日定時の時報チャイム放送及び毎月第3水曜日に試験放送を行い、動作及び伝播状況の確認を行っている。 ・MCA無線：毎月第3水・木曜日に局間通信を行い、動作及び伝播状況の確認、操作要領の習熟訓練を行っている。</p> <p>3 保守点検 年間契約により設備ごとに日常保守と定期点検（年1回）を実施している。</p>						
経過	昭和55年度 固定系・移動系無線設置 昭和62年度 固定系デジタル化 平成元年度 固定系ナロー化、移動系デジタル化・ナロー化、各種無線増設、地域防災無線設置 平成10年度 固定系屋外子局チャイムメロディー変更 平成21年度 映像系端末（地域WiMAX）を導入（28年度に地域BWAへ移行） 平成22年度 地域防災無線に代わり、MCA無線を219台導入（24年度から262台） 平成23年度 全国瞬時警報システム（Jアラート）を導入 平成24年度 屋外スピーカー電話応答サービスを導入 平成26年度 戸別受信機を要援護者施設に設置 「災害時の情報収集・伝達設備等に関する基本調査」を実施 平成29年度 災害時情報収集・管理・伝達システムの構築に係る基本設計						
必要性	災害時には、通常の連絡手段となる電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するため、防災無線設備の整備及び活用を図る必要がある。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 防災行政無線等保守点検						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	防災無線は災害時の区民への有力な情報連絡手段であり、優先度が高い。電波法改正を見据えた機器類の更新等を確実にいき、あわせてシステムの高度化や効率化を図っていく必要がある。					

予算・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	66,215	74,134	80,696	58,548	52,059	59,190	109,762
決算額 (30年度は見込み)	63,381	66,275	74,308	55,983	48,002	47,808	109,762
実績の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)							
無線従事者養成講習会受講者 (2・3級)	3	3	0	3	3	3	3
MCA無線配備数 (22年度から) (台)	262	262	262	262	262	262	262
防災行政無線屋外子局 (移設数) (台)	1	2	5	1	1	0	0
スピーカー交換数 (台)	0	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
旅費	無線免許講習会旅費	1	旅費	無線免許講習会旅費	1	旅費	無線免許講習会旅費	3
需用費	戸別受信機修繕他	544	需用費	戸別受信機修繕他	450	需用費	戸別受信機修繕他	379
役務費	電波利用料、回線使用料他	8,067	役務費	電波利用料、回線使用料他	8,044	役務費	電波利用料、回線使用料他	8,850
委託料	システム保守委託他	34,982	委託料	システム保守委託他	38,016	委託料	システム保守委託、実施設計他	99,221
使用料等	MCA無線賃貸借料	1,208	使用料等	MCA無線賃貸借料	1,208	使用料等	MCA無線賃貸借料	1,208
工事請負費	屋外子局設置工事	3,111	負担金補助等	電気料金相当負担金他	89	負担金補助等	電気料金相当負担金他	101
負担金補助等	電気料金相当負担金他	89						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	11,862	11,032	▲ 830	地方税	0	0	0	
	物件費	44,802	47,718	2,916	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	89	89	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	109	109	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	650	754	104	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 58,882	▲ 59,702	▲ 820	
	その他行政費用	1,479	0	▲ 1,479	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	58,882	59,702	820	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 58,882	▲ 59,702	▲ 820	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 58,882	▲ 59,702	▲ 820		

備考 物件費は主に役務費と委託料が占めており、区の防災システムを安定的に運用するためのものである。

問題点・課題
 ・高層建築物の増加などにより、街並みが大きく変化し、防災行政無線屋外子局が聴き取りにくい地域が出てきている。また、耳の不自由な方等に対する災害情報等の伝達方法を充実する必要がある。
 ・MCA無線機については、引き続き無線操作を習熟するための訓練を継続的に行うとともに、災害時に効果的に運用できるよう、最適な配置を再検討する必要がある。
 ・デジタル化 (再構築) に合わせて、災害時情報収集・伝達システムの高度化や効率化を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防災行政無線・MCA無線等の維持・管理を図り使用方法の周知等を行う。将来的には各設備の計画的な見直しを進めていく。	防災行政無線・MCA無線等について、維持管理を行うとともに、訓練を適宜行い区職員等の無線操作の習熟を図った。	防災行政無線・MCA無線等について、維持管理と既存設備の調整等を行う。また、災害を想定した訓練の中で操作の習熟を図る。
②	災害時情報収集・管理・伝達システムの再構築に向け、基本設計及び実施設計を進める。	災害時情報収集・管理・伝達システムの再構築に向けた基本設計において機器の機能・費用等を比較し、整備方針と計画を策定した。	災害時情報収集・管理・伝達システムの再構築に向けた実施設計において、具体的なシステムの仕様や設置場所等を定める。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議決要旨
 平成24年1定 「防災行政無線屋外スピーカーの音が聞き取りづらいことについて」

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-11	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	地域設置消火器整備	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋			
		担当者名	丸山	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-10-01	地域設置消火器整備						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	47年度	根拠					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	02	防災基盤の整備					
目的	初期消火の実効性を高めるため、地域に街頭消火器を配置し火災被害の拡大防止を図る。							
対象者等	区民全般							
内容	<p>1 地域設置消火器（粉末消火器10型）</p> <p>(1) 建造物設置型（民家の塀等に設置し、主に家屋等の初期消火に用いる）</p> <p>(2) 街路設置型（災害対策上重要となる路線に対し設置し、主に車両火災等の初期消火に用いる）</p> <p>2 本数（平成30年4月1日時点） 10型：建造物設置3,111本、街路設置型884本、計 3,995本 50型：508本</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 消火器の保守点検（年1回）</p> <p>(2) 耐用年数の経過した消火器の順次更新</p> <p>(3) 地域設置消火器の修繕及び消火器薬剤詰替</p> <p>(4) 区配布大型粉末消火器（50型）の消火器薬剤詰替</p> <p>(5) 町会及び個人等の所有の消火活動や訓練に使用した消火器の薬剤を補充</p>							
経過	<p>昭和47年度 地域に消火器の配備事業開始（2,000本設置）</p> <p>昭和55年度 「大地震に関する延焼火災の防止等に関する条例」制定</p> <p>昭和61年度 増配備（2,000本増設置）</p> <p>平成7年度 街路設置型消火器整備の本格整備開始</p> <p>平成13年度 都震災対策条例の制定（都震災予防条例廃止）、荒川区災害対策基本条例制定</p> <p>平成24年度 消火器維持管理の規定改正（消火器の定期点検において耐圧性能点検が導入された）により耐用年数の経過した消火器を順次更新</p>							
必要性	地域に消火器を配備することは、発災時の初期消火の実効性を高め、被害の拡大を防止するために非常に重要である。また、区民の防災意識を高めるためにも必要である。							
実施方法	<p>（<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>10型消火器保守：1,995,000円、町会50型消火器保守：416,800円、消火器廃棄：17,280円（民間事業者へ委託）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	地域設置消火器数（本）	4593	4500	4500	4500	4300	設置基準を基に消火器を設置する。
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	地域の防災力を高めるためにも優先度の高い事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		20,819	55,089	4,756	5,152	10,642	19,638	10,424
決算額 (30年度は見込み)		16,176	21,920	3,194	4,040	7,234	16,206	10,424
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
地域設置10型消火器交換数 (本)		1467	2028	0	0	43	0	20
消火器保守 (年間実施回数)		1	1	1	1	1	1	1
地域設置消火器定期修繕 (件)		0	0	0	0	0	0	0
消火器薬剤補充 (件)		30	30	30	43	3	5	5
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	消火器格納箱	4,487	需用費	消火器格納箱	13,554	需用費	消火器格納箱	7,664
	薬剤充填			薬剤充填			薬剤充填	
	格納箱取替・修繕			格納箱取替・修繕			格納箱取替・修繕	
委託料	保守点検委託	2,747	委託料	保守点検委託	2,651	委託料	保守点検委託	2,760
	廃棄委託			廃棄委託			廃棄委託	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,216	4,133	▲ 83	地方税	0	0	0	
	物件費	7,234	16,206	8,972	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	231	282	51	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 11,681	▲ 20,621	▲ 8,940	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	11,681	20,621	8,940	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 11,681	▲ 20,621	▲ 8,940	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 11,681	▲ 20,621	▲ 8,940		

備考

物件費の差額についての主な要因は、消火器薬剤充填（一般需用費）の規模差であり、区内に設置してある消火器（約4,500本）の薬効期限が異なるため。

問題点・課題

- ・街頭消火器を設置している家屋等の建替えによる撤去が増え、設置場所の確保が難しくなっている。
- ・屋外に設置されているため、劣化の問題が常にある。また、消火器・格納箱ともに悪戯があり、その都度対応に追われている。
- ・火災により使用した消火器の迅速な把握・充填が必要とされる。
- ・家屋や塀へ格納箱を取り付ける方法で設置を行っている消火器については、家屋等を傷める可能性があるため、地面に置く設置方法へ変更していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	整備・更新された台帳に基づき、消火器本体のみならず、収納箱等保守の対象となる物品を適切に維持管理してゆく。	保守点検結果をもとに、古くなった消火器格納箱の交換を行い、適切な維持管理に努めた。	今後とも、消火器の適切な維持管理に努めるとともに、家屋の解体等に伴う消火器の撤去に対し設置場所の再検討を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施) 22 区	未実施) 0 区	不明) 0 区)
議会議決要旨			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		04-05-12		戦略プラン		○協働 ●業務 ○財務 ○人事				
事務事業名		避難道路標識管理		部課名		区民生活部防災課				
				担当者名		丸山				
				課長名		土屋				
				内線		418				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-10-02		避難道路標識等管理						
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業				
開始年度		●昭和 ○平成		49年度		根拠				
終期設定		○有 ●無		年度		法令等				
実施基準		●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画				
行政評価事業体系		分野		VI 安全安心都市						
		政策		11 防災・防犯のまちづくり						
		施策		02 防災基盤の整備						
目的		大地震が発生した場合、都は区民が円滑かつ安全に避難できるように広域避難場所や避難道路を指定している。また、区は避難の方法として防災区民組織単位で避難をするよう働きかけており、避難場所に至る中継場所として学校や公園等を一時集合場所として指定している。本事業はこれらの施設等に設置した標識の維持管理を行う。								
対象者等		避難する住民								
内容		<p>1 地震への対応 大地震時に発生する市街地大火から都民の生命を守るため、あらかじめ安全な場所を確保する。東京都より5年に1度設置箇所の見直しがある。（6ヶ所：区内3、区外3、標識本数13本）</p> <p>2 水害への対応 国土交通省が公表する浸水深想定をもとに浸水深シールを作成し区内各所に貼付している。水害時の早期避難啓発に寄与する。</p> <p>3 視認性の向上及び多言語化 標識や看板について、夜間等においても適切に避難できるように視認性の向上を図る。また、看板等を多言語化し、外国人への対応を進める。</p>								
経過		<p>昭和49年度 都震災予防計画に基づき、広域避難場所及び避難道路を指定。放射11号線と尾竹橋通りに標識設置。</p> <p>昭和60年度 旭電化跡地を広域避難場所に指定。避難道路、避難場所標識設置。一時集合場所の指定。</p> <p>平成4年度 谷中墓地を広域避難場所に指定する。（荒川D南岸は廃止）</p> <p>平成14年度 都が広域避難場所の見直しを行い、区内一部町会の広域避難場所が変更となる。</p> <p>平成16年度 一時集合場所の指定見直し、新たな指定。（旧38カ所→新55カ所）</p> <p>平成20年度 都が広域避難場所の一部を変更。</p> <p>平成20年度～標識の一部に外国語表記を追加。</p> <p>平成27年度 一次避難所設置の標識を多言語化。（31ヶ所）</p> <p>平成28年度 東京電力と電柱広告の協定締結 消火器ボックス天面に広域避難場所案内板（蓄光化）の貼付開始</p>								
必要性		大地震等の災害発生時、区民が一時集合場所や広域避難場所等に円滑に避難するためには、避難経路や避難場所であることを表示する避難標識が必須である。これら避難標識を適切に維持管理するだけでなく、視認性の向上や多言語化を推進していく必要がある。								
実施方法		（一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 避難道路標識清掃：144,720円、避難標識看板シート設置：205,200円、広域避難場所誘導標識貼付作業：332,640円（民間事業者）								
指 標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移			指標に関する説明			
				27年度	28年度	29年度		30年度見込み	目標値(38年度)	
	①	一時集合場所看板設置率（%）		100	100	100		100	100	一時集合場所（55カ所）
	②									
③										
事務事業の分類				分類についての説明・意見等						
30年度		31年度								
継続		継続		現状の維持・管理の水準を確保していく必要がある。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,478	32,221	3,585	2,583	2,210	1,445	1,476
決算額 (30年度は見込み)		0	24,918	328	1,755	896	567	1,476
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
避難シール設置数		7	7	7	7	7	7	7
避難場所標識数		13	13	13	13	13	13	13
避難道路標識数		13	12	11	9	9	9	9
一時集合場所看板 (外国語)		3	3	3	34	34	39	39
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	避難標識等修繕	190	需用費	広域避難場所誘導標識作成	567	需用費	広域避難場所誘導標識作成	793
委託料	一時集合場所案内板変更	706				委託料	広域避難場所誘導標識貼付作業	683

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,279	3,179	900	地方税	0	0	0
	物件費	896	567	▲ 329	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	125	217	92	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 3,300	▲ 3,963	▲ 663
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	3,300	3,963	663	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 3,300	▲ 3,963	▲ 663
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 3,300	▲ 3,963	▲ 663	

備考

物件費は主に一般需用費および修繕費である。

問題点・課題

- ・老朽化や損傷のある避難標識について、補修の必要がある。
- ・また補修が不可能な場合は、標識を更新・改善していく必要がある。
- ・既存の標識を公共サインガイドラインに準拠した内容に変更する必要があるが生じており、多言語化やピクトグラムの活用について検討が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	インバウンドや外国人居住者へ対応するため、日暮里駅周辺の消火器ボックスへピクト化した広域避難場所誘導標識を貼付する。	日暮里駅周辺の消火器ボックスに標識を貼付し、外国人向けに英訳の部分を強調するなど工夫を行った。	広域避難場所の認識向上のため、各エリアでさらなる誘導標識の設置を実施する。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
況(要旨)	議会質問状		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-13	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	防災広場整備	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋			
		担当者名	渡部	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	02-01-01	防災設備整備・改修費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	56 年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災広場の設置等に関する要綱、荒川区地域防災計画				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	02	防災基盤の整備					
目的	災害時の消火活動に必要となる小型防火水槽や、防災井戸、トイレ対応マンホール等を設置し、地域防災活動の拠点として、また平常時は防災訓練や地域コミュニティの場として活用する広場を、地域危険度の高い地域等に設置していく。							
対象者等	区民及び防災区民組織							
内容	<p>1 要綱による設置基準・防災広場用地取得基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域危険度が5または4の地域で、特に消防水利の不足地域であること ・用地の規模が、概ね300㎡～500㎡であること ・防災活動を円滑に行える道路に面すること ・維持管理を受託する防災区民組織があること <p>2 防災広場・防災井戸等の整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災広場 19箇所（H27用途変更 町屋二丁目防災広場→町屋二丁目公園） ・防災井戸 50箇所（防災広場：18、公園・児童遊園：14、小中学校：7、防災スポット・GS等：11） ・H28整備：白鬚橋公園他2か所 H29整備：荒川二丁目防災対策用地他3か所 ・小型防火水槽 87箇所（防災広場、公園・児童遊園等に設置 容量3～10t） ・H27整備：荒川五丁目GS他1か所 H29整備：荒川五丁目防災スポット 							
経過	昭和52年度	都の事業として開始	昭和53年度	区に事務移管				
	平成12年度	新たな区基本計画においても「災害に強いまち」の一環として位置付けをする。	同計画で整備目標を29カ所（地域危険度（総合危険度）5または4の町丁目数の計）とした。					
	平成15年度	第5回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。	これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は25カ所となる。					
	平成21年度	第6回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。	これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は32カ所となる。					
	平成25年度	第7回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。	これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は33カ所となる。					
	平成29年度	第8回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。	これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は30カ所となる。					
必要性	地域危険度の高い地域等について、災害時の地域防災活動の拠点として整備するため、必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 宮前公園材料単価特別調査委託：306,720円（民間事業者へ委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	防災広場整備数（か所）（地域危険度4又は5の町丁目数）	19	19	16	16	30	地域危険度4又は5の地域30か所（H28年度までは33か所）
	②	防災広場整備進捗率（%）	58	58	53	53	100	地域危険度4又は5の地域内の広場数/目標数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	災害時の地域活動拠点として、整備していく必要がある。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		0	53,519	17,628	66,077	500,222	171,683	86,257
決算額 (30年度は見込み)		0	47,623	14,937	57,857	436,205	87,189	86,257
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
防災広場の整備数		0	1	0	0	0	0	0
小型防火水槽の整備数		0	1	1	2	0	1	
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	荒二防対用地分筆登記	98	委託料	宮前公園調査委託	300	委託料	宮前公園調査委託	900
工事請負費	荒二防対用地整備	114,067	工事請負費	荒二防対用地整備	1,000	工事請負費	宮前公園整備工事	81,502
	公園等防災設備整備			防災スポット等整備				
財産購入費	荒二防対用地購入	322,039						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,139	1,060	▲ 79	地方税	0	0	0	
	物件費	98	0	▲ 98	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	2,128	2,128	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	18,330	18,037	▲ 293	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	62	72	10	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 75,239	▲ 66,666	8,573	
	その他行政費用	55,610	45,369	▲ 10,241	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	75,239	66,666	▲ 8,573	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 75,239	▲ 66,666	8,573	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 75,239	▲ 66,666	8,573		

備考

物件費や維持補修費については防災広場整備の箇所数や整備場所の規模によって変動する。

問題点・課題

○防災広場が整備されていない地域危険度（総合危険度）4・5のランクの地域で防災広場用地として基準に該当する用地の取得が困難である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	用地情報の収集を継続的に行い、適地が見つかった場合には、災害時用トイレの配備等、防災広場の機能も加味し整備を進めていく。	防災スポットを新たに整備し、該当町会に防災設備の使い方等の説明を行った。	防災広場や防災スポットの候補となる用地情報の収集を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施) 10 区	未実施) 12 区	不明) 0 区)
況(要旨)	新宿、台東、墨田、品川、目黒、大田、中野、豊島、板橋、足立		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-14	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	I Pカメラ管理費	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田			
		担当者名	植村	内線	492			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-11-01	高所（I P）カメラ管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	14年度	根拠	荒川区災害対策基本条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	02	防災基盤の整備					
目的	災害発生時における、区民の生命・財産等に及ぶ被害を最小限に抑えるためには、被害規模や地域を迅速に把握することが重要となる。 既存の防災無線設備のほかに、被災状況を映像として捉える事が可能な高所カメラを整備することで、災害発生時に情報の収集や応援要請に役立てる。							
対象者等	区、防災関係機関							
内容	区内超高層建築物（5地点）の屋上に高所（I P）カメラを7基設置し、災害時において、区全体の被害規模、被害の大きい地区等をリアルタイムで把握し、効率的な応急活動態勢の確立に役立てる。 1 設置場所 (1) 町屋五丁目住宅（町屋5-9-2）…1基：三菱社製 (2) リーデンスタワー（東日暮里5-16-1）…1基：三菱社製 (3) マークスタワー（荒川7-46-1）…3基：キャノン社製 (4) センターまちや（荒川7-50-9）…1基：キャノン社製 (5) アクレスティ南千住（南千住7-1-1）…1基：三菱社製 2 配信 マークスタワーとセンターまちやの映像は、区内警察署及び消防署へ配信を行っている。							
経過	平成15年9月 プロポーザル方式による業者選定、12月業者決定 平成16年2月 工事着工。3月末工事完了 平成16年4月 運用開始（町屋五丁目住宅、リーデンスタワー、リバーハーブタワー） 平成19年3月 設置（マークスタワー、センターまちや） 平成19年4月 運用開始 平成19年5～6月 警察・消防署と協定締結し配信開始 平成21年12月 リバーハーブタワーの高所カメラをアクレスティ南千住に移設							
必要性	災害発生時、区全域の被害状況を映像により確認することで、災害対策本部長が迅速かつ的確に災害対策活動や応援要請についての判断、指示を行えるようにするため必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） カメラシステム保守：486,000円（民間事業者へ委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	高所カメラ設置数（台）	7	7	7	7	7	高所カメラ設置数
	②	防災関係機関への配信（%）	100	100	100	100	100	警察・消防機関への配信
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進	推進	災害発生時における情報収集手段の確保のために必要がある。機器類の老朽化を踏まえ、機器の更新及びシステムの再構築について、段階的に実施する必要がある。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,456	1,540	2,304	1,319	897	1,006	1,006
決算額 (30年度は見込み)		1,264	1,351	2,300	1,016	414	176	1,006
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	高所カメラ台数(基)	7	7	7	7	7	7	7
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	電気料金、修繕費	41	需用費	電気料金、修繕費	100	需用費	電気料金、修繕費	415
委託料	保守点検委託	298	委託料	保守点検委託	0	委託料	保守点検委託	486
負担金補助等	電気料相当負担金	75	負担金補助等	電気料相当負担金	78	負担金補助等	電気料相当負担金	105

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	677	630	▲ 47	地方税	0	0	0	
	物件費	340	98	▲ 242	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	75	78	3	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	37	43	6	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,129	▲ 849	280	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,129	849	▲ 280	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,129	▲ 849	280	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,129	▲ 849	280		

備考

物件費は主に一般需用費、委託料が占めている。

問題点・課題

○高所カメラの設備及び操作を行うパソコン機器が経年劣化しており、小破修繕を行っている状況にあることから、他の機器類と併せ、システムの再構築を進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	災害時情報収集・管理・伝達システムの再構築の検討と合わせて、高所カメラ設備等の機器更新について検討する。	災害時情報収集・管理・伝達システムの再構築の基本設計において、高所カメラ設備等の機器更新について整備方針を策定した。	災害時情報収集・管理・伝達システム再構築の実施設計において、高所カメラ設備等の具体的な設置場所や仕様等を定める。
②			
③			

他区の実況

(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区)

千代田区、中央区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区

議会質問状(要旨)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-15	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事				
事務事業名	AED（自動体外式除細動器）の整備費	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋		
		担当者名	丸山	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-21-01	AED（自動体外式除細動器）の整備費					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	17年度	根拠	なし			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	02	防災基盤の整備				
目的	心肺停止状態の傷病者に対して有効な医療器具であるAED（自動体外式除細動器）を設置し、区内の救命率向上を図る。						
対象者等	心肺停止状態の傷病者に対して使用する。						
内容	1. 区施設及び区内各所にAEDを設置し、いつでも、誰でも有効な救命処置ができるように整備することで、荒川区の安全安心都市づくりの一助とする。 2. 区内各所の24時間営業所への設置を行っており、現在、防災課で所管するAEDは16台ある。平成30年7月より、24時間営業の区内主要コンビニエンスストアに24時間対応可能なAEDを順次増設していく。						
経過	区内AED設置経過 平成17年度 AED137台をひろば館、学校等の区施設に管轄所管において設置。 平成20年度 ガイドライン2005に準拠。小児用対応にシステムを変更。 平成21～23年度 【防災課】24時間事業所用に各6台購入・配備。平成23年度からは貸出事業を開始。 平成27年度 【防災課】荒川区歯科医師会館に24時間対応可能なAEDを増設。 これにより、防災課が所管のAEDが全16台となる。（全台24時間対応可） 平成29年度 【区民課】町会会館への屋外設置型のAEDを増設する。（42台） ※予算は区民課（H28年度は地域振興課）で計上。 平成30年度 【防災課】購入している16台について、リース契約（7年間）へと変更する。 また、平成30年7月より、24時間営業の区内主要コンビニエンスストアへ24時間対応可能なAED（7年リース契約）を順次増設置していく。						
必要性	心肺停止状態の傷病者に対する迅速な処置のために必要である。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） AED本体購入・設置・維持管理、消耗品維持管理・交換						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	継続	心肺停止状態の傷病者に対して、救急車の到着前にAEDを使用し対応することは、生存率を高めるための措置として有効である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		252	329	811	0	0	-	2,333
決算額 (30年度は見込み)		63	329	774	-	-	-	2,333
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	AED設置台数	351	351	351	352	352	315	398
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
						需用費	AED設置店舗表示シール印刷	106
						使用料及び賃借料	AED賃借契約 (7年リース)	2,227

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	912	1,166	254	地方税				
	物件費				国庫支出金				
	維持補修費				都支出金				
	扶助費				分担金及び負担金				
	補助費等				使用料及び手数料				
	減価償却費				その他				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	50	80	30	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 962	▲ 1,246	▲ 284	
	その他行政費用				金融収支差額 (d)				
	行政費用合計 (b)	962	1,246	284	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 962	▲ 1,246	▲ 284	
特別費用 (g)				特別収入 (f)					
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 962	▲ 1,246	▲ 284		

備考

行政費用の主な経費は給与関係費であり、当該年度において物件費等の支出はなかった。

問題点・課題

・24時間対応可能なAEDの区内24時間営業コンビニエンスストアへの設置について、本社及び各店舗オーナーとの調整を進め、計画的に配備を進めていく必要がある。
また、店舗の開店、閉店の際のAED設置、回収についても、十分に調整を行う必要がある。
・いつでも、誰でも、必要な時にAEDが使用できるよう、公共施設におけるAEDの屋外設置を進めていく。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	適正な維持管理を徹底するため、消耗品の交換を含めた保守及び点検付リース契約を検討する。	人命に関わる機器であり、専門業者による維持管理が望ましいため、保守及び点検付リース契約を行うこととし、予算計上した。	本社、店舗オーナーとの協定書、覚書の取り交わしや設置に関する打ち合わせを通し十分な理解を得た上で事業を進める。
②	区民に認知度が高い、24時間営業コンビニエンスストアへのAED配置を検討する。	コンビニエンスストア本社等とAED設置について調整を行った。	使用者である区民に対し、上級救命講習や普及啓発事業の際に、コンビニエンスストアへのAED配置について周知を行う。
③			各所管部署と連携して、公共施設におけるAEDの屋外設置を進めていく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	平成26年 1定「区施設のAED屋外設置について」

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-16	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	防災センター管理費	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田		
		担当者名	石橋	内線	417		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-12-01	管理費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	10年度	根拠	防災センター条例			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	平常時における、区民の防災に関する知識の習得及び防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時の災害応急活動の拠点とする。そのための施設の維持管理にかかる業務を行う。						
対象者等	区民、防災区民組織、事業所、防災関係機関						
内容	<p>1 施設概要 (1)敷地面積：521.07㎡ (2)延床面積：1,382.5㎡ (3)構造：鉄骨鉄筋コンクリート造 4階/B1階</p> <p>2 施設構成 1階：展示コーナー（災害時 職員待機場所）・受付・建築相談ステーション 2階：情報管理室・無線室・無線放送室・防災課事務室 3階：災害対策室・生活安全課事務室・危機管理専門監室 4階：防災研修室・無線機械室 地階：電気室・機械室・倉庫</p> <p>3 展示コーナー (1)開館時間 午前9時から午後5時まで (2)開館日 毎日（但し、年末年始（12月29日～1月3日）を除く）</p>						
経過	平成 3年 用地取得 平成 8年 建設工事・システム開発着手 平成 9年 建設工事竣工、システム開発完了 平成10年6月11日 開設 平成17年度 展示コーナーを月曜日も開館 平成25年秋 防災センター1階に建築相談ステーションを開設。						
必要性	区民の防災意識の高揚と災害応急活動拠点としての施設維持管理が必要である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） (1) 施設管理（清掃業務） → 業者委託 (2) 設備保守（電気設備、機械設備等） → 業者委託						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	数多くの防災情報機器を備えている施設であることから・維持・管理を継続していく必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		11,762	18,044	19,384	13,638	18,854	13,018	14,388
決算額(30年度は見込み)		11,110	14,696	17,112	12,368	15,346	11,957	14,388
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	光熱水費、家屋等修繕費	5,029	需用費	光熱水費、家屋等修繕費	6,785	需用費	光熱水費、家屋等修繕費	8,182
役務費	電話料、ケーブルテレビ視聴料	499	役務費	電話料、ケーブルテレビ視聴料	647	役務費	電話料、ケーブルテレビ視聴料	622
委託料	清掃委託、エレベーター保守点検	4,969	委託料	清掃委託、エレベーター保守点検	5,190	委託料	清掃委託、エレベーター保守点検	5,379
使用料等	リソグラフ賃借料	205	使用料等	リソグラフ賃借料	205	使用料等	リソグラフ賃借料	205
工事請負費	自家用電気工作物改修工事	4,644						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	7,835	7,286	▲ 549	地方税	0	0	0	
	物件費	9,418	10,227	809	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	5,928	1,730	▲ 4,198	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	188	188	0	
	減価償却費	14,799	14,799	0	その他	17	28	11	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	205	216	11	
	賞与・退職給与引当金繰入額	429	498	69	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 38,204	▲ 34,324	3,880	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	38,409	34,540	▲ 3,869	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 38,204	▲ 34,324	3,880	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 38,204	▲ 34,324	3,880		

備考 維持補修費の差額は、防災センターの変電設備改修工事費の減によるものである。

問題点・課題 ○建設から20年が経過し、設備等の更新を進める必要がある。特に空調設備については、24時間365日稼働している関係から劣化が著しく、毎年修繕を実施している状況である。
○災害時の拠点となるため、自家発電装置等の機器類の更新を計画的に行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防災用の特殊な設備については、経年劣化が見られるので、適宜、改修を行い、施設の適切な環境の維持に努める。	各設備の現状の把握及び不具合の早期発見に努め、不具合発生時には適宜修繕等を実施し、施設の適切な環境の維持に努めた。	災害時に非常用電源を確実に確保し対応に当たれるよう発電機用燃料タンクを修繕する。また無停電装置の更新を計画する。
②			
③			
他区の実況	(実施) 12 区	未実施) 10 区	不明) 0 区)
況(要旨)	千代田、港、新宿、江東区、品川、目黒、渋谷、中野、渋谷、北、板橋、練馬、足立		
議(要旨)	平成25年度 決特「非常時の電源確保について」		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-17	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	防災センター事業費	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田		
		担当者名	石橋 彩子	内線	417		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-12-02	事業費					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	10年度	根拠	荒川区立防災センター条例			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	起震車を活用した防災教室の実施等を通して区民の防災技術の習得と防災意識の高揚を図り、災害発生時の区民及び地域の防災行動力を向上させることにより、災害による区民の生命・財産の被害軽減を図る。						
対象者等	区民、事業所、防災区民組織、防災関係機関						
内容	1 防災教室 区民や事業所、学校等の要請に応え出動するほか、区内で行われるイベント等に参加し、起震車体験をととして地震訓練体験者の拡大を図る。 2 防災普及指導員及び防災課事務嘱託員の雇用 防災教室及び軽可搬ポンプ・防火水槽等の点検・整備をととして、防災区民組織等との連携を図る。						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・救急法講習会 昭和55年度 事業開始 防災普及啓発費に移行 ・防災教室 昭和54年度 起震車を導入し事業開始 平成2年度 起震ハウス伸縮型の起震車に買替 平成14年度 天然ガス仕様起震車購入 平成25年度 東日本大震災プログラム対応起震車に買替 ・防災とボランティア週間事業 平成7年度 事業開始 平成16～19年度 防災グッズあっせんを庁舎エレベーターホールで実施 平成20年度から防災とボランティア週間事業は防災普及啓発費へ移行 						
必要性	震災に対して最も大切な考えが「自らの身は自らで守る、自分達のまちは自分達で守る」という「自助」の考えである。発災時にもその考えを実践できるように、起震車による地震訓練を体験し、発災時の初期行動を日頃よりイメージしておくことは必要である。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 起震車起震装置保守点検委託：216,000円（民間事業者へ委託） 給水車タンク洗浄保守委託：100,000円（民間事業者へ委託）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	防災意識の向上を図るため、継続実施する必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		19,602	46,411	23,089	23,613	20,761	20,628	20,510
決算額 (30年度は見込み)		19,563	46,312	22,916	18,973	19,659	20,294	20,510
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
起震車体験者数		8851	7954	7954	6955	7386	7000	8000
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	非常勤職員報酬	16,923	報酬	非常勤職員報酬	16,924	報酬	非常勤職員報酬	16,953
共済費	社会保険料 (非常勤)	2,462	共済費	社会保険料 (非常勤)	2,503	共済費	社会保険料 (非常勤)	2,509
需用費	物品修繕費	222	需用費	起震車・給水車法定点検	635	需用費	物品修繕費	647
委託料	給水車タンク洗浄	38	委託料	給水車タンク洗浄	38	委託料	給水車タンク洗浄	38
公課費	給水車重量税	13	公課費	起震車・給水車重量税	43	使用料等	事業用車リース	350
						公課費	給水車重量税	13

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		20,759	20,734	▲ 25		地方税		0	0	0
物件費		261	795	534	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		13	43	30	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		6,768	6,768	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		75	87	12	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 27,876	▲ 28,427	▲ 551		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		27,876	28,427	551	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 27,876	▲ 28,427	▲ 551		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 27,876	▲ 28,427	▲ 551		

備考

給与関係費の割合が高い。

問題点・課題

・より多くの区民等に起震車の体験をしていただき、防災意識の高揚を図る工夫をする必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	起震車を体験する機会を増やす工夫をし、地域や区民の防災意識の向上のため普及啓発に取り組む。	地域の防災訓練、学校や保育園等の施設、川の手あらかわ祭り等のイベントで起震車体験を実施し、体験者数の増加に努めた。	施設や各イベント等、様々な機会をとらえて、起震車体験を実施し、区民の防災意識の向上に取り組む。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-18	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	永久水利事業費	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋		
		担当者名	小金井	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-16-01	永久水利事業費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	25年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内	<input type="checkbox"/> 都基準内	<input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	震災等の火災に対し、枯渇しない消防水利を確保し、延焼防止に備えた永久水利施設を有効的に活用する。						
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関						
内容	<p>防災区民組織が震災等の火災に対し、迅速な対応ができるよう、永久水利施設付近に、防災資機材格納庫や消防可搬ポンプ等を整備する。また、その永久水利施設及び消防可搬ポンプ等を、防災区民組織をはじめとする防災関係機関が速やかに活用できるよう、知識・技術を習得するために訓練を実施する。</p> <p>1 水利付近に配備する主な資機材等 格納庫、可搬消防ポンプ（B・C・D級）、ホース積載リヤカー、防火衣等、机イス、組立式水槽、バルーン投光機、発電機、トランシーバー等</p> <p>2 永久水利利用の資機材配備場所 平成25年度：荒川遊園（河川水）、平成26年度：尾久の原公園（河川水）、平成27年度：荒川公園（深井戸）、南千住六丁目スーパー堤防（河川水）、日暮里公園（深井戸）平成28年度：第五中学校（河川水）、平成29年度：赤土小学校（深井戸）平成30年度：宮前公園（河川水）※予定</p>						
経過	<p><永久水利の活用訓練> 永久水利施設周辺の防災区民組織・区民レスキュー隊や中学校防災部、管轄消防署・消防団が参加し、永久水利施設を活用し、可搬消防ポンプやホース積載リヤカーによる遠距離送水・放水訓練を実施している。</p> <p>平成25年度 荒川遊園：2回実施 平成26年度 荒川遊園：3回実施、尾久の原公園：1回実施 平成27年度 荒川公園：1回実施、荒川遊園：1回実施、尾久の原公園：1回実施 南千住六丁目スーパー堤防：1回実施 平成28年度 日暮里公園：2回実施、荒川遊園：1回実施 平成29年度 第五中学校：7/9実施、赤土小学校：10/29実施、尾久の原公園：1回実施、荒川公園：6回（うち中学校職場体験5回（荒川消防署担当）） 平成30年度 宮前公園実施予定</p>						
必要性	震災時に発生する火災に対しては、長時間にわたる消火活動が必要であり、継続的な消火活動を可能とするためには、隅田川の河川水や深井戸等の枯渇しない水源をを活用した永久水利施設が必要である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 委託内容=訓練会場の設営、消防ポンプの保守点検						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）	
	① 永久水利施設の整備（箇所）	5	6	7	8	8	地域危険度4又は5の地域に整備
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	大震災時の火災の延焼拡大を防止するために計画的に推進する必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			-	16,142	27,373	44,231	8,592	19,917
決算額 (30年度は見込み)			-	15,595	25,772	39,234	7,069	19,917
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
永久水利活用訓練実施数			※2	4	4	3	9	
			※含プレ訓練					

予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	永久水利用消耗品	9,162	需用費	永久水利用消耗品	3,097	需用費	永久水利用消耗品	8,555
役務費	ポンプ用燃料		委託料	訓練会場委託	540	役務費	トランシーバー利用料	66
委託料	訓練会場委託	528	備品購入費	ポンプ等資機材	3,432	委託料	訓練会場委託	959
工事請負費	五中倉庫設置場所整備	10,625				備品購入費	ポンプ等資機材	10,337
備品購入費	ポンプ等資機材	18,919						

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,988	4,238	250	地方税	0	0	0
	物件費	21,008	7,069	▲ 13,939	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	1,658	2,553	895	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	218	290	72	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 35,483	▲ 14,150	21,333
	その他行政費用	8,611	0	▲ 8,611	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	35,483	14,150	▲ 21,333	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 35,483	▲ 14,150	21,333
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 35,483	▲ 14,150	21,333	

備考 物件費については、永久水利整備の箇所数や整備場所の規模によって変動する。

問題点・課題
 ○防災区民組織間の連携による永久水利の運用方法について、訓練等を積み重ねて知識・習熟度を高めていく必要がある。
 ○各永久水利施設の特性に応じた活用方法を確立する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	第五中学校、赤土小学校の完成に伴う訓練を実施するほか、既存施設における訓練の活性化を図ってゆく。	新設された第五中学校、赤土小学校共に防災区民組織と消防署・消防団が連携した訓練を実施することができた。	平成29年度に訓練が実施できていない施設においては、再度訓練を実施し、習熟度を高める。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況(要旨) 議会質問状